

## G20を週末に控えて様子見姿勢が強い中、金融関連株等の下落が日本株の重しに

2010年10月21日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部  
副主任エコノミスト 人見 小奈恵  
TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

### 中国の景気減速懸念が和らぎ、好決算や米金融緩和期待を背景に欧米株は反発

欧州株式相場は小幅反発しました。通期の業績見通しを上方修正し、四半期決算も予想を上回った自動車株などが堅調だったほか、前日軟調だった素材株も反発しました。ただし、英国政府が過去最大規模の歳出削減策を発表するなど、欧州各国で広がる財政赤字削減策によって欧州景気の回復鈍化を懸念する見方も多く、上値を抑える一因となりました。一方、米国株式市場は大幅反発し、全セクターが上昇するほぼ全面高の展開となりました。特に金融やエネルギー、ハイテクなどの景気敏感株中心に相場を牽引しました。中国株が底堅く推移するなど落ち着いた市場の反応を受けて、中国利上げに伴う景気減速懸念が後退したほか、企業の好決算も好材料でした。四半期決算が予想を上回り、民間航空機の堅調な需要を背景に通期のEPSを上方修正した米航空機大手株が買われたほか、前日大幅増益を発表したIT関連大手株も堅調に推移しました。また、ドル安進行を受けて、商品相場は大幅反発し、エネルギー・素材株が一段高となったほか、ドル安メリットを受ける海外売上高比率の高い銘柄にも買いが広がりました。

為替市場では、独メルケル首相が「各国政府は景気刺激からの出口戦略を見出す必要がある」と指摘したことなどからユーロが対ドルで大幅に上昇しました。また、ベージュブックでは「経済活動は緩やかながら伸び続けている」としながらも雇用や住宅に関しては引き続き厳しいとの認識が示されたほか、「FRBが今後6ヶ月で5,000億ドル規模かそれ以上の国債買い入れを計画している」との調査機関のレポート等により、FRBの追加の金融緩和期待が一段と高まったことも、ドル安圧力につながりました。

### G20を控えて銀行株の弱さが日本株の上値を抑える

国内株はほぼ変わらずで寄り付きました。前日軟調だった新興国関連株中心に買い戻される一方、証券、保険、銀行など金融関連株の弱さが目立ちました。寄り付き後は銀行株安が重しとなり、日本株はまもなくマイナス圏へと転じました。また円高ドル安進行を嫌気して輸出関連株も指数を押し下げました。10時過ぎ、ドル円相場は81円台を割り込みましたが、その直後に81円台後半まで急伸しました。きっかけはガイトナー米財務長官の発言でした。「主要通貨はほぼ整合的な水準である」として、これ以上、円やユーロに対してドルが安くなる必要はないとの認識を示したと一部で報じられたことが材料視されました。対主要通貨でドルが全面高となり、円高の流れも反転したことから日本株も一気にプラス圏へと浮上しました。ただし、ドル買い戻しの動きは長続きせず、日本株も再び上げ幅を縮めました。前引け後、中国のマクロ経済指標が発表されました。7-9月期実質GDPは前年同期比+9.6%と、前期(+10.3%)よりも伸び率は鈍化しましたが予想を若干上回りました。また、9月の小売売上高は前年比+18.8%(予想:18.5%)と前期(+18.4%)より伸びが加速するなど、総じて中国経済の好調さが窺われる内容でした。一方、9月の消費者物価は+3.6%と1年11ヵ月ぶりの高い伸びを示しました。中国株式市場は、中国の成長ペース鈍化やインフレへの懸念などから、発表後に金融株主導で大幅安となりました。国内株も後場は再びマイナスへと転じ、結局、日経平均株価は▲5円安の9,376円と小幅安で引けました。為替動向に振らされる不安定な展開でしたが、週末にG20を控えて金融規制への不透明感などから金融株が軟調だったほか、ファイナンス懸念等から業種別騰落率でワースト1位となった陸運株も日本株の上値を抑えました。

以上